

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2009年6月26日
【事業年度】	第39期（自 2008年4月1日 至 2009年3月31日）
【会社名】	大和フーズ株式会社
【英訳名】	YAMATO FOODS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 興津 龍太郎
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市広瀬104番地
【電話番号】	048(526)2521
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部部長 高橋 満
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【電話番号】	03(6833)8800
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部部長 高橋 満
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第35期 2005年3月	第36期 2006年3月	第37期 2007年3月	第38期 2008年3月	第39期 2009年3月
売上高（千円）	7,543,488	7,489,474	7,514,434	7,807,014	7,418,197
経常利益（千円）	444,824	457,831	285,096	225,981	120,963
当期純利益（千円）	240,416	290,496	121,578	70,715	18,568
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	340,671	340,671	340,671	340,671	340,671
発行済株式総数（株）	3,750,931	3,750,931	3,750,931	3,750,931	3,750,931
純資産額（千円）	2,390,472	2,605,546	2,663,431	2,652,836	2,594,414
総資産額（千円）	3,683,002	3,671,136	3,754,592	3,723,224	3,627,655
1株当たり純資産額（円）	637.30	694.70	710.14	707.32	691.78
1株当たり配当額（うち1株当 り中間配当額）（円）	20 (10)	20 (10)	20 (10)	20 (10)	20 (10)
1株当たり当期純利益金額（円）	58.77	77.45	32.42	18.85	4.95
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	64.9	71.0	70.9	71.3	71.5
自己資本利益率（％）	8.8	11.6	4.6	2.7	0.7
株価収益率（倍）	16.76	18.08	40.40	51.82	151.48
配当性向（％）	34.0	25.8	61.7	106.1	404.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー（千円）	435,832	358,856	307,585	379,855	208,288
投資活動によるキャッシュ・フ ロー（千円）	△221,774	△291,324	△37,304	△299,557	△123,583
財務活動によるキャッシュ・フ ロー（千円）	△604,793	△206,248	△25,039	△56,308	△73,432
現金及び現金同等物の期末残高 （千円）	303,405	164,689	409,931	433,921	445,193
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	137 [770]	141 [790]	137 [800]	134 [737]	139 [680]

（注）1．当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には消費税等は含まれておりません。

3．当社には関連会社はありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

4．潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5．第36期より有形固定資産の減価償却方法を定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く。）は定額法）から定額法に変更しております。

2【沿革】

年月	事項
1972年3月	大和フーズ株式会社設立（三洋自動販売機株式会社100%出資） 株式会社ダスキンとミスタードーナツフランチャイズ契約を締結 ミスタードーナツ1号店、西大寺ショップオープン（奈良県奈良市）
1978年3月	大和フーズ従業員持株会発足
1980年7月	株式会社ダスキンの新規事業ロングジョンシルバーのフランチャイズ契約締結、ロングジョンシル バー熊谷八木橋ショップオープン（埼玉県熊谷市）
1983年12月	親会社の三洋自動販売機株式会社が東京三洋電機株式会社と合併
1984年5月	株式会社ダスキンがロングジョンシルバー事業から撤退、それに伴いロングジョンシルバー熊谷八 木橋ショップも閉店
1984年8月	株式会社モスフードサービスとフランチャイズ契約を締結
1984年10月	モスバーガー1号店熊谷八木橋店オープン（埼玉県熊谷市）
1986年11月	当社に出向していた役員及び従業員全員が東京三洋電機株式会社を退社、当社に入社
1986年12月	親会社東京三洋電機株式会社が三洋電機株式会社と合併
1990年2月	本店及び本社事務所を埼玉県北足立郡吹上町から埼玉県熊谷市に移転
1991年11月	久兵衛屋1号店、川越的場店オープン（埼玉県川越市）
1994年4月	株式会社ダスキンとダスキンレンタル事業に関するフランチャイズ契約を締結、埼玉県大宮市にダ スキンアネシス大宮営業所を開設
1996年3月	決算期を11月から3月に変更
1998年6月	ダスキンレンタル事業より撤退、ダスキンアネシス大宮営業所を閉鎖
1999年6月	埼玉県熊谷市大字広瀬104番地に本社を移転
2001年6月	日本証券業協会に株式を登録
2002年12月	株式譲渡により三洋電機株式会社は親会社に該当しなくなり、株式会社ゼンショーが筆頭株主とな る
2003年4月	株式会社ゼンショーが三洋電機株式会社と株主間協定を締結、株式会社ゼンショーが親会社となる
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

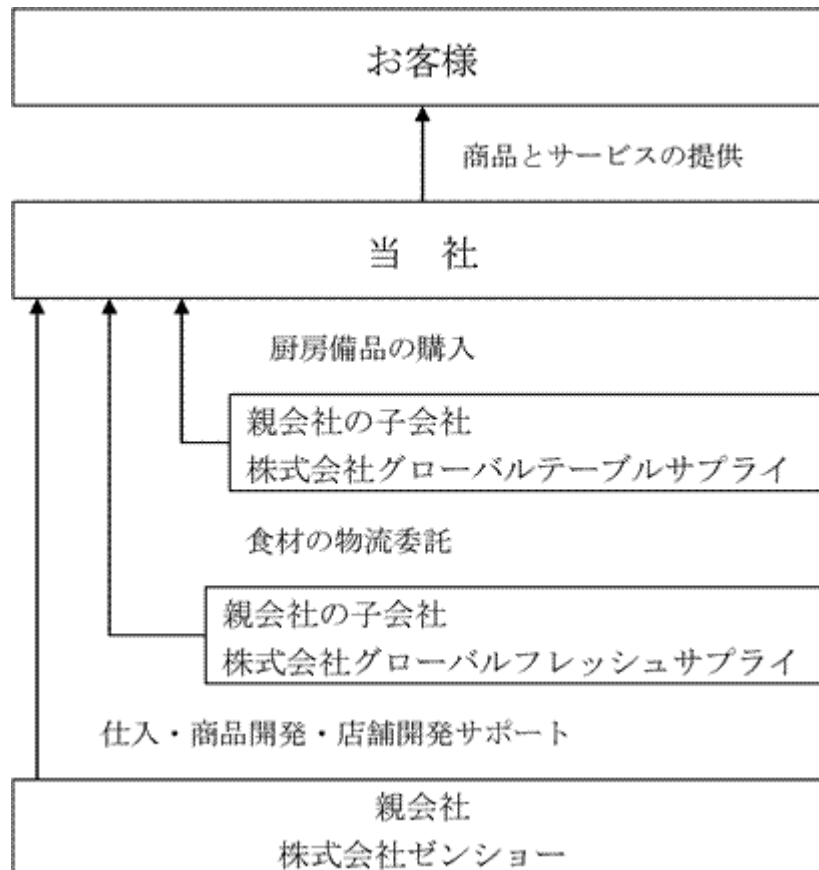
3【事業の内容】

当社はフランチャイズシステムによってチェーン展開しているフランチャイジーとして、「ミスタードーナツ」及び「モスバーガー」の店舗展開を行い、当社独自の事業であるファミリーレストラン型で“うどん”を主力とした店舗「久兵衛屋」を展開しております。

当社は、当社の親会社である株式会社ゼンショー及びその連結子会社で構成される企業集団に属しております。株式会社ゼンショーとは業務提携を行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社ゼンショー	東京都港区	10,089	フード事業	被所有 58.1 [1.3]	当社の原材料の仕入先 役員の兼任等…有

- (注) 1. 有価証券報告書を提出しております。
2. 議決権の被所有割合の[]は緊密な者又は同意している者による被所有割合で外数となっております。
なお、1.3%は親会社の取締役が保有しております。

株式会社ゼンショーとの取引については、第5「経理の状況」の「関連当事者情報」をご参照ください。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2009年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
139 [680]	34.2	8.9	5,834,206

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、準社員を含む。)は、年間の平均人員を[]外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念、株式・為替市場の大幅な変動などから企業収益が減少し、雇用情勢などを含め、景気は厳しい状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、景気後退及び先行き不安感から、生活防衛意識の高まりによる外食への支出を控える傾向が強まるなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、久兵衛屋部門ではゼンショーグループのマス・マーチャンダイジング・システムにより安全な食材の確保に努め、質の高いサービスとともに、おいしい「食」を通じてお客様に豊かさと幸せを提供することに全力で取り組んでまいりました。また、衛生基準を今まで以上に厳格化・明確化し店舗監査を強化いたしました。ミスタードーナツ部門、モスバーガー部門におきましても、フランチャイザー本部と一丸となり、お客様にまた来ていただけるお店づくりに全力で取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高74億18百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益1億21百万円（同46.2%減）、経常利益1億20百万円（同46.5%減）、当期純利益は18百万円（同73.7%減）となりました。

当事業年度の店舗展開につきましては、4店舗の新規出店（ミスタードーナツ3店舗、モスバーガー1店舗の営業の譲り受け）、4店舗の退店（久兵衛屋1店舗をゼンショーグループへ譲渡、ミスタードーナツ2店舗、モスバーガー1店舗）、7店舗の改装（久兵衛屋1店舗をその他業態へ転換、ミスタードーナツ5店舗、モスバーガー1店舗）をいたしました。

結果、当事業年度の店舗数は、久兵衛屋46店舗、ミスタードーナツ43店舗、モスバーガー11店舗、その他業態1店舗の合計101店舗となりました。

各部門の状況は以下のとおりであります。

① 久兵衛屋部門

商品・販売促進政策につきましては、“季節を感じさせるメニュー”“久兵衛屋でしか味わえないメニュー”のコンセプトのもと、ランチメニュー及びフェアメニューを開発・販売いたしました。店舗政策につきましては「R17桶川店」1店舗をその他業態へ転換、「東川口店」1店舗を譲渡いたしました。

以上の結果、売上高26億7百万円（同6.4%減）となりました。

② ミスタードーナツ部門

商品・販売促進政策につきましては、「フロッキーシュー」「エンゼルエッグ」等の新商品を積極的に販売いたしました。また、ミスタードーナツ本部の販売促進活動へ積極的に取り組んでまいりました。店舗政策につきましては、「カルフル狭山ショップ」「イオンレイクタウンショップ」「ララガーデン川口ショップ」3店舗を新規出店、「熊谷八木橋ショップ」「東川口ショップ」「東堀ショップ」「川口ショップ」「守口市駅ショップ」5店舗を改装、「長岡ショップ」「越谷駅前ショップ」2店舗を退店いたしました。

以上の結果、売上高40億26百万円（同4.3%減）となりました。

③ モスバーガー部門

商品・販売促進政策につきましては、「とびきりハンバーグサンド」等の新商品を販売いたしました。また、モスバーガー本部の販売促進活動へ積極的に取り組んでまいりました。

店舗政策につきましては、「久喜駅前店」を退店し「久喜インター店」の営業を譲り受け、「南浦和店」1店舗を改装いたしました。

以上の結果、売上高7億84百万円（同4.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ11百万円増加し、4億45百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税引前当期純利益68百万円等により2億8百万円（前年同期比45.2%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得2億8百万円等により1億23百万円（同58.7%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払74百万円等により73百万円（同30.4%増）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、最終消費者に対する外食産業のため、生産は行っておりませんので、生産実績にかえて収容能力及び収容実績を記載いたします。

地域	第39期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)					
	客席数			来店実績		
	席数（千席）	構成比（％）	前年同期比（％）	人数（千人）	構成比（％）	前年同期比（％）
埼玉県	1,719	65.3	98.7	6,047	58.2	96.3
新潟県	253	9.7	97.3	2,100	20.2	94.2
東京都	185	7.0	102.8	802	7.7	98.1
千葉県	180	6.9	99.8	305	2.9	96.4
大阪府	30	1.2	107.3	283	2.7	93.5
宮崎県	45	1.7	100.0	271	2.6	91.5
奈良県	8	0.3	99.7	184	1.8	99.6
群馬県	116	4.4	99.9	165	1.6	96.6
栃木県	21	0.8	99.7	141	1.4	92.3
茨城県	71	2.7	99.6	88	0.9	98.0
合計	2,632	100.0	99.1	10,388	100.0	95.8

（注）客席数は、当事業年度中の営業日数×各店舗客席数として算出しております。

(2) 受注状況

当社は外食産業のため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別及び都府県別に示すと、次のとおりであります。

① 部門別販売実績

事業部門別	第39期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	前年同期比 (%)
ミスタードーナツ部門 (千円)	4,026,598	95.7
久兵衛屋部門 (千円)	2,607,530	93.6
モスバーガー部門 (千円)	784,068	96.0
合計 (千円)	7,418,197	95.0

(注) 1. 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 久兵衛屋部門は、その他業態を含んでおります。

② 都府県別販売実績

地域	第39期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	比率 (%)	前年同期比 (%)
埼玉県 (千円)	4,383,373	59.1	95.2
新潟県 (千円)	1,463,683	19.7	95.2
東京都 (千円)	567,281	7.6	95.0
千葉県 (千円)	247,270	3.3	94.3
宮崎県 (千円)	184,170	2.5	92.3
大阪府 (千円)	174,238	2.4	94.2
群馬県 (千円)	125,686	1.7	93.8
栃木県 (千円)	106,138	1.4	92.0
奈良県 (千円)	102,812	1.4	101.4
茨城県 (千円)	63,541	0.9	89.5
合計 (千円)	7,418,197	100.0	95.0

3 【対処すべき課題】

当社は、フランチャイズシステムによってチェーン展開しているフランチャイジーとして「ミスタードーナツ」「モスバーガー」の、また、当社独自の事業であるうどん業態「久兵衛屋」の店舗展開を行っております。今後も一定数の新規出店を継続しつつ、既存店売上高の向上、及びコストコントロールを確立し、安定的で高い収益モデルを実現してまいります。

中長期的な経営戦略を実現するために、ゼンショーグループ全体のシナジー効果を積極的に活用し、メニュー開発やマスメリットを活かした仕入、店舗運営のノウハウの共有によるオペレーション技術の向上、情報共有と相互活用による出店開発の質と量の向上等を図ってまいります。そして、既存店舗のコスト構造を再構築することに努め、従来にも増して「安全でおいしい商品をお値打ち価格で提供し続けること」「お客さまに感動していただける店」「全社員が世界中どこでも通用する能力を身につけること」をテーマに企業体質の強化及び店舗水準の向上に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) フランチャイズ契約について

当社は、株式会社ダスキン、株式会社モスフードサービスの加盟店として「ミスタードーナツ」、「モスバーガー」の店舗経営を行うとともに、当社独自の事業である「久兵衛屋」を展開する外食サービス業であります。当社の最近の部門別販売実績は、以下のとおりであります。

事業部門別	第37期 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)			第38期 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)			第39期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)		
	売上高 (百万円)	売上高 構成比 (%)	期末 店舗数	売上高 (百万円)	売上高 構成比 (%)	期末 店舗数	売上高 (百万円)	売上高 構成比 (%)	期末 店舗数
ミスタードーナツ部門	4,053	54.0	40	4,205	53.9	42	4,026	54.3	43
久兵衛屋部門	2,656	35.3	47	2,784	35.7	48	2,607	35.1	47
モスバーガー部門	805	10.7	11	816	10.4	11	784	10.6	11
合計	7,514	100.0	98	7,807	100.0	101	7,418	100.0	101

(注) 久兵衛屋部門は、その他業態を含んでおります。

当社のフランチャイジー部門の全売上高に占める割合は、当事業年度末で64.8%であり、当社の業績は、フランチャイズ本部の経営方針等により影響を受ける可能性があります。

なお、株式会社ダスキン及び株式会社モスフードサービスとのフランチャイズ契約の概要については、

5「経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。

(2) 出店政策について

当社は、関東地区及び新潟地区を中心に「ミスタードーナツ」店舗を、埼玉県を中心に「モスバーガー」店舗及び「久兵衛屋」店舗を、賃借店舗により店舗展開を行ってまいりました。賃借店舗としているのは、投資コストの早期回収と出店リスクの軽減のためであります。

当事業年度末現在での部門別地域別店舗数は、以下のとおりであります。

2009年3月31日現在

事業部門別店舗数	関東地区（うち埼玉県）		新潟地区	近畿地区	九州地区	合計
ミスタードーナツ部門	25	(21)	13	3	2	43
久兵衛屋部門	47	(33)	—	—	—	47
モスバーガー部門	8	(8)	3	—	—	11
合計	80	(62)	16	3	2	101

(注) 久兵衛屋部門は、その他業態を含んでおります。

「ミスタードーナツ」と「モスバーガー」店舗の出店に際してはフランチャイズ契約上、出店地域を制限されております。ただし、他社の加盟店出店地との調整をフランチャイズ本部が行うことがあります。

「久兵衛屋」は当社独自の事業であり、直営店方式により展開しております。

当社はこれまで埼玉県を中心に出店を行ってまいりましたが、今後については埼玉県に隣接する地域に出店エリアを拡大し、賃借店舗による店舗展開を行う予定であります。

当事業年度においては「ミスタードーナツ」3店舗の出店、「モスバーガー」1店舗の営業を譲り受けました。なお、出店に当たっては、当社の基準に基づき、出店候補地の商圏人口、交通量、競合店状況等から売上予測を行い、賃借料等の条件を検討した上で出店地の選定を行っておりますが、当社の出店条件に合致した物件がなく、出店計画に変更が生じる場合や、立地環境の変化等の理由により既存店の売上逓減、不採算店の撤退等の不確定要素により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 「食」の安全性について

当社は、安全でおいしい商品をお客様に提供するために品質管理、衛生管理を徹底しておりますが、万一、集団食中毒などの衛生問題が発生した場合、企業イメージの失墜等によって、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社は、会社法、金融商品取引法、法人税法等の一般的な法令に加え、食品衛生法、労働基準法、容器包装リサイクル法等、店舗の営業に関わる各種法規制や制度の制限を受けております。

これらの法的規制が強化された場合、それに対する為の新たな費用が増加することにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害のリスクについて

当社の営業店舗を含む地域で大規模な地震や洪水等の災害が発生した場合、被災状況によっては正常な事業活動ができなくなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 減損会計について

当社において、今後固定資産の減損会計に基づき減損損失を計上することになった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 親会社である株式会社ゼンショーとの関係について

当社は、2002年11月14日において、株式会社ゼンショーとの間で業務提携に関する基本事項に合意し、覚書を締結いたしました。業務提携の対象は、商品供給に関する協力、店舗開発に関する協力、新商品開発に関する協力、店舗運営ノウハウ・販売促進技術等に関する情報交換であります。なお、当社のフランチャイズ契約に係る諸事業等に関しては、業務提携の対象から除かれております。

なお、当社役員8名のうち、株式会社ゼンショーの役職員を兼ねるものは6名であり、その氏名、当社及び株式会社ゼンショーにおける役職名は、次のとおりであります。

2009年6月25日現在

当社における役職名	氏名	株式会社ゼンショーにおける役職名
取締役会長	小川 賢太郎	代表取締役社長
取締役	原 俊之	取締役グループMD本部長
取締役	本田 豊	取締役
監査役	竹田 和明	執行役員総合企画本部長
監査役	松本 和比古	総務部長
監査役	中根 利宏	グループ経営本部関連企業室ゼネラルマネジャー

株式会社ゼンショーは当社の親会社であり、当社の今後の事業展開等は同社の経営戦略等の影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、「ミスタードーナツ」については株式会社ダスキンと、「モスバーガー」については株式会社モスフードサービスとの間にそれぞれフランチャイズ契約を締結しております。

上記フランチャイズ契約の概要は以下のとおりであります。

(1) ミスタードーナツチェーン契約

① 契約の内容

株式会社ダスキンからミスタードーナツの商標、商号、サービスマーク、店舗内外のデザイン及びレイアウトを使用し、経営上のノウハウ及び助言を受ける権利を取得するとともに、株式会社ダスキンに対して、ロイヤルティーの支払、標準仕様、規格に合致する食材等の購入の義務を負う。またメニューについても「ミスタードーナツシステム」に指定されたものを提供しなければならない。

② 契約の対象

株式会社ダスキンが運営する「ミスタードーナツ」各店

③ 加盟金、保証金等

加盟保証金	400万円（2号店以降100万円）
ロイヤリティー	売上高の7%（10年目以降6%、20年目以降5%、30年目以降4%）
広告宣伝費	売上高の2%

④ 契約期間

契約締結日より5年間とする。以後の契約更新は2年ごととなる。（自動更新）

(2) モスバーガーチェーン・フランチャイズ契約

① 契約の内容

株式会社モスフードサービスから商標、サービスマーク及び経営ノウハウを用いて「モスバーガー」を屋号とする飲食店の営業を行う権利を取得するとともに、株式会社モスフードサービスに対して、広告宣伝費、ロイヤリティーの支払、指定された食材の使用及び指定メニューの販売義務を負う。

② 契約の対象

株式会社モスフードサービスが運営する「モスバーガー」各店

③ 加盟金、保証金等

加盟金	200万円（2号店175万円、3号店以降150万円）
保証金	40万円
ロイヤリティー	総売上高の1%
広告宣伝費	総売上高の1%

④ 契約期間

契約締結日より5年間とする。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当事業年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、ここで記載した方針、見通し等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 会社経営の基本方針

当社は、「人のつながりを大切に暮らしの豊かさを実現します」という理念のもと、地域に密着したフードサービスを通じて、毎日の生活の1シーンとして「食べることの楽しさや豊かさ」「心のくつろぎや安心感」を提案してまいりました。

また、「働く」ということを「たくさんの人々のお役に立つこと」と考え、その実現のために、チェーンストア経営の原理・原則を学び、実践しております。

事業を通じて自らを成長させ、共に働く人たちが幸せだと思える職場をつくること、「お客さまと株主の皆さまの信頼と期待にお応えできる企業づくり」につながると考えております。

理念の実現に向け、教育・訓練体系、店舗開発、商品開発、品質・サービス及びクリンリネスの向上、情報システムの整備に一層努力し、経営効率を高めてまいり所存であります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、フランチャイズシステムによってチェーン展開しているフランチャイジーとして「ミスタードーナツ」「モスバーガー」の、また、当社独自の事業であるうどん業態「久兵衛屋」の店舗展開を行っております。今後も一定数の新規出店を継続しつつ、既存店売上高の向上、及びコストコントロールを確立し、安定的で高い収益モデルを実現してまいります。

(3) 財政状態の分析

当事業年度における資産（負債・純資産）の残高は36億27百万円となり、前事業年度末に比べ95百万円減少いたしました。

各項目についての増減額は以下のとおりであります。

① 流動資産

当事業年度における流動資産の残高は7億72百万円となり、前事業年度末に比べて87百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金、未収入金が増加したこと等によるものであります。

② 固定資産

当事業年度における固定資産の残高は28億55百万円となり、前事業年度末に比べて1億83百万円減少いたしました。これは主に、差入保証金が減少したこと等によるものであります。

③ 流動負債

当事業年度における流動負債の残高は7億67百万円となり、前事業年度末に比べて81百万円減少いたしました。これは主に、一年内返済予定の長期借入金及び未払法人税等が減少したこと等によるものであります。

④ 固定負債

当事業年度における固定負債の残高は2億65百万円となり、前事業年度末に比べて44百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

⑤ 純資産

当事業年度における純資産の残高は25億94百万円となり、前事業年度末に比べて58百万円減少いたしました。これは主に、繰越利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

(4) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ11百万円増加し、4億45百万円となりました。

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは2億8百万円の収入となり、前事業年度に比べて1億71百万円収入が減少いたしました。これは主に、税引前当期純利益が減少したこと等によるものであります。

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは1億23百万円の支出となり、前事業年度に比べて1億75百万円支出が減少いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは73百万円の支出となり、前事業年度に比べて17百万円支出が増加いたしました。これは主に長期借入金の返済による支出が増加したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの指標)

	第37期 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	第38期 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	第39期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
自己資本比率 (%)	70.9	71.3	71.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	130.9	98.4	77.5
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率 (年)	1.4	1.2	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシ オ (倍)	62.0	51.2	28.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(5) 経営成績の分析

① 店舗展開

当事業年度における店舗展開につきましては、久兵衛屋 1 店舗のその他業態への転換と 1 店舗の譲渡、ミスタードーナツ 3 店舗の出店と 5 店舗の改装と 2 店舗の退店、モスバーガー 1 店舗の営業の譲り受けと 1 店舗の改装と 1 店舗の退店をしたことにより当期末の店舗数は、久兵衛屋 46 店舗、ミスタードーナツ 43 店舗、モスバーガー 11 店舗、その他業態 1 店舗の合計 101 店舗となりました。

② 売上高

当事業年度における売上高は 74 億 18 百万円（前年同期比 5.0% 減）、既存店売上高は前事業年度比 94.1% となりました。各部門の状況については、1 「業績等の概要」に記載のとおりであります。

③ 売上原価（売上原価率）

当事業年度における売上原価率は 30.1%（同 0.5 ポイント 増）となりました。これは主に、商品の美味しさと安全性を追求するための食材の見直しと販売構成比の変化によるものであります。

④ 販売費及び一般管理費

当事業年度における販売費及び一般管理費は 50 億 65 百万円（同 3.9% 減）となりました。これは主に、売上高減少に伴う諸経費の減少及び経費コントロールによるものであります。

⑤ 営業利益

上記の要因により、当事業年度における営業利益は 1 億 21 百万円（同 46.2% 減）となりました。

⑥ 営業外損益

当事業年度における営業外損益は 0.9 百万円の支出となりました。

⑦ 経常利益

当事業年度における経常利益は 1 億 20 百万円（同 46.5% 減）となりました。

⑧ 特別損益

当事業年度における特別損益は 52 百万円の損失となりました。これは主に、改装と退店によるものであります。

⑨ 税引前当期純利益

当事業年度における税引前当期純利益は 68 百万円（同 59.0% 減）となりました。

⑩ 法人税等

当事業年度における税効果会計適用後の法人税等は 50 百万円（同 48.3% 減）となり、税引前当期純利益に対する負担率は 72.96% となりました。

⑪ 当期純利益

当事業年度における当期純利益は 18 百万円（同 73.7% 減）、1 株当たり当期純利益は 4.95 円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、店舗の新規出店に重点を置いた投資を行っております。当事業年度におきましては、総額（差入保証金を含む）2億30百万円の設備投資を実施しました。

主な投資として、久兵衛屋部門におきまして、埼玉県「R17桶川店」をその他業態へ転換いたしました。ミスタードーナツ部門におきましては、埼玉県に「カルフル狭山ショップ」「イオンレイクタウンショップ」「ララガーデン川口ショップ」を新規出店し、埼玉県の「熊谷八木橋ショップ」「東川口ショップ」「川口ショップ」、新潟県の「東堀ショップ」、大阪府の「守口市駅ショップ」を改装いたしました。モスバーガー部門におきまして、埼玉県の「久喜インター店」の営業を譲り受け、埼玉県の「南浦和店」を改装いたしました。

重要な設備の除却におきましては、ミスタードーナツ2店舗、モスバーガー1店舗に係る店舗設備を除却しております。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 地域別設備の状況

2009年3月31日現在

事業所名 (所在地)	部門名	設備の 内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	器具及び 備品	差入 保証金	土地 (面積㎡)	合計	
ミスタードーナツ 熊谷八木橋ショップ (埼玉県熊谷市) 他埼玉県20店舗	ミスター ドーナツ	店舗設 備	192,018	29,060	62,297	198,633	— (—)	482,008	17 [146]
久兵衛屋 川越の場店 (埼玉県川越市) 他埼玉県32店舗	久兵衛屋	店舗設 備	263,593	36,839	78,142	402,388	— (—)	780,964	29 [204]
モスバーガー 南浦和店 (埼玉県さいたま市南 区) 他埼玉県7店舗	モスバー ガー	店舗設 備	77,355	—	18,141	58,048	— (—)	153,544	7 [60]
ミスタードーナツ とやのショップ (新潟県新潟市) 他新潟県12店舗	ミスター ドーナツ	店舗設 備	110,282	17,111	36,796	112,427	58,023 (178.01)	334,640	9 [95]
モスバーガー 新潟大学前店 (新潟県新潟市) 他新潟県2店舗	モスバー ガー	店舗設 備	71,263	—	10,402	6,336	— (—)	88,002	3 [23]
ミスタードーナツ 豊田ショップ (東京都日野市) 他東京都2店舗	ミスター ドーナツ	店舗設 備	50,586	5,310	16,874	9,216	— (—)	81,987	3 [20]
久兵衛屋 清瀬長命寺前店 (東京都清瀬市) 他東京都3店舗	久兵衛屋	店舗設 備	41,566	6,094	15,728	54,116	— (—)	117,505	3 [31]

事業所名 (所在地)	部門名	設備の 内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	器具及び 備品	差入 保証金	土地 (面積㎡)	合計	
ミスタードーナツ 宮崎フェニックス ショップ (宮崎県宮崎市) 他宮崎県1店舗	ミスター ドーナツ	店舗設 備	12,122	435	3,348	45,284	— (—)	61,190	1 [14]
ミスタードーナツ 住道ショップ (大阪府大東市) 他大阪府1店舗	ミスター ドーナツ	店舗設 備	20,918	1,803	9,187	32,739	— (—)	64,648	1 [14]
ミスタードーナツ 西大寺ショップ (奈良県奈良市)	ミスター ドーナツ	店舗設 備	8,804	149	1,350	9,830	— (—)	20,134	1 [6]
ミスタードーナツ アピタ足利ショップ (栃木県足利市)	ミスター ドーナツ	店舗設 備	22,572	2,615	5,551	8,200	— (—)	38,939	1 [8]
久兵衛屋 伊勢崎宮子店 (群馬県伊勢崎市) 他群馬県2店舗	久兵衛屋	店舗設 備	16,232	3,107	7,408	48,289	— (—)	75,037	2 [15]
久兵衛屋 野田みずき店 (千葉県野田市) 他千葉県4店舗	久兵衛屋	店舗設 備	100,414	6,157	13,161	52,130	— (—)	171,863	5 [29]
久兵衛屋 取手戸頭店 (茨城県取手市) 他茨城県1店舗	久兵衛屋	店舗設 備	29,393	—	1,024	56,523	— (—)	86,941	2 [9]
本社事務所 (埼玉県熊谷市)	全社共通	本社	44,792	3,076	10,584	12,925	102,360 (1,771.00)	173,738	55 [6]

- (注) 1. 従業員数の[]は臨時雇用者数を外数で記載しております。
2. 現在貸借中の主要な設備は、店舗の建物（内部造作を除く。）であり、その年間賃借料は754,498千円であり
ます。
3. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間	年間リース料 (千円)	期末残高相当額 (千円)
店舗設備他 (所有権移転外ファイナンス・リース)	60ヶ月	7,185	16,267

(2) 店舗設備状況

店舗の所在地、開店日、客席数は次のとおりであります。

店舗名	所在地	開店年月日	客席数 (席)
[埼玉県]			
ミスタードーナツ			
熊谷八木橋ショップ	埼玉県熊谷市仲町74	1972年12月17日	51
川口ショップ	埼玉県川口市栄町3-10-3	1976年11月19日	13
上尾ショップ	埼玉県上尾市谷津2-1-1	1979年10月26日	33
本庄駅前ショップ	埼玉県本庄市銀座3-3109-2	1981年3月27日	44
鶴瀬駅前ショップ	埼玉県富士見市鶴瀬東1-11-16	1985年6月14日	33
南浦和駅前ショップ	埼玉県さいたま市南区南本町1-2-13	1986年10月1日	72
熊谷銀座ショップ	埼玉県熊谷市銀座2-30	1988年5月29日	58
東川口ショップ	埼玉県川口市戸塚東3-1-8	1989年6月23日	60
春日部ユリノ木通りショップ	埼玉県春日部市豊町4-1-5	1991年12月20日	43
北本ショップ	埼玉県北本市二ツ家3-113	1993年5月19日	42
坂戸駅前ショップ	埼玉県坂戸市日の出町14-4	1997年12月5日	33
北越谷ショップ	埼玉県越谷市東大沢5-12-18	1998年9月7日	40
アビタ吹上ショップ	埼玉県鴻巣市大字袋90-1	1998年12月4日	45
北朝霞駅前ショップ	埼玉県朝霞市浜崎1-2-10	2000年6月2日	44
ラパーク蓮田ショップ	埼玉県蓮田市東4-5-13	2000年10月18日	48
ふじみ野駅前ショップ	埼玉県富士見市大字勝瀬3462	2002年7月11日	37
イオン北戸田ショップ	埼玉県戸田市美女木東1-3-1	2004年11月17日	47
アリオ川口ショップ	埼玉県川口市並木元町1-79	2005年11月28日	33
カルフル狭山ショップ	埼玉県狭山市上奥富1126-1	2008年7月23日	30
イオンレイクタウンショップ	埼玉県越谷市東町2-8-B	2008年9月26日	—
ララガーデン川口ショップ	埼玉県川口市宮町18-9	2008年11月12日	—
モスバーガー			
南浦和店	埼玉県さいたま市南区南浦和2-40-1	1986年3月31日	48
東大宮店	埼玉県さいたま市見沼区東大宮6-158-1	1988年4月1日	50
上尾市民体育館前店	埼玉県上尾市向山4-3-25	1990年9月22日	42
J R行田駅前通り店	埼玉県行田市押上町16-1	1993年11月2日	70
嵐山バイパス店	埼玉県比企郡嵐山町平沢字京枝408-1	1999年5月2日	48
坂戸にっさい店	埼玉県坂戸市にっさい花みず木2-7-1	2003年3月31日	42
大宮大和田店	埼玉県さいたま市見沼区大和田町1-834-8	2007年4月6日	50
久喜インター店	埼玉県久喜市江面245-5	2008年7月3日	48
久兵衛屋			
川越の場店	埼玉県川越市市場1-13-10	1991年11月16日	90
熊谷太井店	埼玉県熊谷市大字太井463	1996年1月31日	108
川本店	埼玉県深谷市上原290-1	1996年6月19日	108
本庄店	埼玉県本庄市五十子2-1-8	1997年7月18日	102
ふじみ野店	埼玉県富士見市勝瀬1389-1	1998年7月16日	102
嵐山バイパス店	埼玉県比企郡嵐山町平沢350-1	1999年5月20日	108
上尾春日店	埼玉県上尾市春日1-35-21	1999年6月20日	108
狭山ヶ丘駅東口店	埼玉県所沢市東狭山ヶ丘1-69-1	1999年12月5日	108
狭山台けやき通り店	埼玉県狭山市狭山台4-33-2	2000年7月2日	108
坂戸にっさい店	埼玉県坂戸市にっさい花みず木3-19-7	2000年8月6日	108
みずほ台店	埼玉県富士見市大字水子2563-4	2000年9月13日	108

店舗名	所在地	開店年月日	客席数 (席)
越谷弥十郎店	埼玉県越谷市弥十郎485-1	2001年7月15日	108
所沢北原町店	埼玉県所沢市北原町1403-8	2001年8月1日	108
サンフィールド志木店	埼玉県志木市柏町5-12-18	2001年8月24日	98
入間豊岡店	埼玉県入間市豊岡4-5-17	2001年12月1日	108
毛呂山店	埼玉県入間郡毛呂山町中央1-2-15	2002年3月29日	108
東飯能駅前通り店	埼玉県飯能市栄町15-6	2002年6月29日	108
大宮みくら店	埼玉県さいたま市見沼区御蔵1476-12	2002年9月6日	108
春日部増田新田店	埼玉県春日部市増田新田123-1	2002年9月28日	108
岩槻警察署前店	埼玉県さいたま市岩槻区岩槻5189-1	2002年12月4日	108
川越今福店	埼玉県川越市今福964-4	2002年12月4日	108
川口伊刈店	埼玉県川口市伊刈117	2003年3月12日	108
川越山田店	埼玉県川越市山田2015-1	2003年10月1日	108
八潮緑町店	埼玉県八潮市緑町4-12	2003年12月15日	108
伊奈学園前店	埼玉県北足立郡伊奈町羽貫1005-1	2004年1月21日	108
東浦和店	埼玉県さいたま市緑区芝原1-5-7	2004年1月26日	108
蓮田店	埼玉県蓮田市大字蓮田89-1	2004年5月20日	108
南与野店	埼玉県さいたま市中央区鈴谷2-721-1	2005年8月27日	88
なめがわ店	埼玉県比企郡滑川町羽尾2772-1	2006年6月24日	88
本庄児玉店	埼玉県本庄市児玉町児玉1769-5	2006年7月25日	88
川島店	埼玉県比企郡川島町上伊草字壁ヶ谷戸1241-1	2006年12月4日	88
深谷上柴店	埼玉県深谷市上柴町東3-13-23	2007年7月25日	88
その他業態 桶川店	埼玉県桶川市大字坂田1709	2008年12月18日	98
[新潟県]			
ミスタードーナツ			
とやのショップ	新潟県新潟市中央区堀之内南1-16-1	1973年9月15日	70
万代シティーショップ	新潟県新潟市中央区万代1-4-8	1973年11月23日	64
東堀ショップ	新潟県新潟市中央区東堀通6-1039	1980年8月12日	51
三条ショップ	新潟県三条市旭町1-1-10	1988年10月28日	44
長岡駅前ショップ	新潟県長岡市城内町2-3-12	1988年11月25日	56
寺尾ショップ	新潟県新潟市西区寺尾東2-9-43	1990年5月18日	42
柏崎ショップ	新潟県柏崎市幸町809-1	1992年6月9日	32
新津原信SCショップ	新潟県新潟市秋葉区程島1865	1997年11月1日	40
アピタ新潟亀田ショップ	新潟県新潟市江南区鶴ノ子4-466	2000年11月10日	50
イオン新発田ショップ	新潟県新発田市住吉町5-11-5	2005年4月21日	55
アピタ新潟西ショップ	新潟県新発田市小新字白鳥474	2006年11月7日	—
見附ショップ	新潟県見附市葛巻町1681-1	2007年4月23日	32
イオン新潟南ショップ	新潟県新潟市江南区下早通柳田1-1-1	2007年10月26日	—
モスバーガー			
とやの球場前店	新潟県新潟市中央区女池南1-8-5	1993年11月18日	48
新潟大学前店	新潟県新潟市西区五十嵐東1-1-10	2005年12月11日	53
新発田店	新潟県新発田市舟入町3-4-8	2006年2月6日	49
[東京都]			
ミスタードーナツ			
豊田ショップ	東京都日野市多摩平2-5-2	1992年10月31日	25
南大沢駅前ショップ	東京都八王子市南大沢2-28-1	1998年2月27日	70
ぐりーんうおーく多摩ショップ	東京都八王子市別所2-56	2007年4月18日	40

店舗名	所在地	開店年月日	客席数 (席)
久兵衛屋			
清瀬長命寺前店	東京都清瀬市下清戸1-335-4	2001年3月24日	108
青梅新町店	東京都青梅市新町7-63-1	2004年10月30日	108
東村山店	東京都東村山市栄町1-36-86	2006年10月6日	88
イオンモールむさし村山店	東京都武蔵村山市榎1-1-3-1053	2006年11月18日	64
[宮崎県]			
ミスタードーナツ			
宮崎フェニックスショップ	宮崎県宮崎市大淀4-6-28	1973年11月23日	76
清武ショップ	宮崎県宮崎郡清武町下加納西迫乙240-1	1998年1月23日	48
[大阪府]			
ミスタードーナツ			
住道ショップ	大阪府大東市赤井1-13-1	1972年12月20日	42
守口市駅ショップ	大阪府守口市寺内町2-2-8	1993年7月31日	44
[奈良県]			
ミスタードーナツ			
西大寺ショップ	奈良県奈良市西大寺東町2-4-1	1972年3月14日	24
[栃木県]			
ミスタードーナツ			
アピタ足利ショップ	栃木県足利市朝倉町245	1988年4月30日	58
[群馬県]			
久兵衛屋			
伊勢崎宮子店	群馬県伊勢崎市宮子町758	1998年2月25日	104
高崎上並榎ハナミズキ通り店	群馬県高崎市上並榎町14-1	2004年4月17日	108
高崎矢中店	群馬県高崎市矢中町181-2	2004年11月5日	108
[千葉県]			
久兵衛屋			
野田みずき店	千葉県野田市みずき1-15-1-1	2003年7月5日	108
野田七光台店	千葉県野田市七光台441-12	2004年6月9日	108
松戸五香店	千葉県松戸市五香7-65-1	2004年9月1日	108
南柏店	千葉県柏市豊四季971-7	2005年2月25日	86
流山平和台店	千葉県流山市流山9-500-38	2005年4月10日	86
[茨城県]			
久兵衛屋			
取手戸頭店	茨城県取手市戸頭3-1-4	2004年6月26日	108
牛久神谷店	茨城県牛久市神谷6-1-2	2005年11月18日	88
事業部門別		合計店舗数 (店舗)	
ミスタードーナツ部門		43	
久兵衛屋部門		47	
モスバーガー部門		11	

(注) 久兵衛屋部門は、その他業態を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資は主として店舗の新規出店であります。

年間総投資額は、キャッシュ・フロー（当期純利益＋減価償却費）の範囲内であることを原則としてしておりますが、売上計画や景気の動向等を総合的に判断して決定しております。

なお、出店に当たっては、店舗投資経常利益率20%が確保できる見込みであることが基本となりますが、社内で決められた各種出店条件を検討の上、取締役会で決定されます。

当事業年度末現在における重要な設備の新設計画は、以下のとおりであります。

重要な設備の新設

店舗名	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		増加客 席数 (席)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ミスタードーナツ ジャスコ新潟東ショッピング	店舗設備	20,000	—	借入金	2009年3月	2009年4月	—
ミスタードーナツ あしかがハーヴェストプレイス ショッピング	店舗設備	30,000	—	借入金	2009年4月	2009年5月	51

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	11,500,000
計	11,500,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （2009年3月31日）	提出日現在発行数（株） （2009年6月26日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,750,931	3,750,931	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	3,750,931	3,750,931	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
2004年9月10日 （注）	△1,000,000	3,750,931	—	340,671	—	268,640

（注）自己株式消却

(5)【所有者別状況】

2009年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
株主数（人）	—	1	4	13	—	—	1,637	1,655	—
所有株式数 （単元）	—	130	21	22,172	—	—	15,182	37,505	431
所有株式数の割 合（％）	—	0.3	0.1	59.1	—	—	40.5	100.0	—

（注）自己株式585株は、「個人その他」に5単元及び「単元未満株式の状況」に85株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2009年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ゼンショー	東京都港区港南二丁目18番1号	2,178	58.1
大和フーズ従業員持株会	埼玉県熊谷市広瀬104番地	88	2.3
小川 賢太郎	神奈川県横浜市	50	1.3
林 美津夫	東京都世田谷区	41	1.1
株式会社ダスキン	大阪府吹田市豊津町1番33号	26	0.7
長谷川 勝雄	埼玉県熊谷市	25	0.7
杉田 耕次郎	埼玉県熊谷市	23	0.6
高田 秀穂	埼玉県川口市	20	0.5
金田 誠	埼玉県熊谷市	14	0.4
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18-24	13	0.3
計	—	2,480	66.1

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2009年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,750,000	37,500	—
単元未満株式	普通株式 431	—	—
発行済株式総数	3,750,931	—	—
総株主の議決権	—	37,500	—

② 【自己株式等】

2009年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大和フーズ株式会社	埼玉県熊谷市広瀬104番地	500	—	500	0.0
計	—	500	—	500	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	171	160,324
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2009年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	585	—	585	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、2009年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2009年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めると共に、配当につきましても安定的な配当と株主優待制度の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり20円（うち中間配当10円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は404.0%となりました。

内部留保資金につきましては、将来にわたる株主利益を確保するため、出店開発等の多店舗戦略に重点的に配分し、事業の拡大に努めていく所存であります。また当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	一株当たり配当額（円）
2008年11月11日 取締役会決議	37,503	10
2009年6月25日 定時株主総会決議	37,503	10

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	2005年3月	2006年3月	2007年3月	2008年3月	2009年3月
最高（円）	1,110	1,551	1,469	1,340	990
最低（円）	695	965	1,212	941	601

（注）最高・最低株価は、2004年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2008年10月	11月	12月	2009年1月	2月	3月
最高（円）	751	735	787	780	770	809
最低（円）	601	660	690	750	731	750

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		小川 賢太郎	1948年7月29日生	1982年6月 (株)ゼンショー設立 代表取締役社長（現任） 1988年12月 (有)日本クリエイト設立（現（株）日本クリエイト） 代表取締役社長（現任） 2000年9月 (株)ココスジャパン取締役会長（現任） 2003年6月 当社取締役会長（現任） 2005年6月 (株)なか卯取締役会長（現任） 2007年6月 (株)サンデーサン取締役会長（現任）	(注) 2	50
代表取締役社長		興津 龍太郎	1957年3月29日生	1979年4月 日本マクドナルド(株)入社 1998年3月 同社中央地区本部営業部長 2002年6月 日本ブレタ・マンジェ(株)取締役営業本部長 2004年12月 (株)ゼンショー入社グループ営業企画室長 2005年12月 同社すき家事業本部長 2006年6月 同社取締役すき家事業本部長 2006年8月 同社取締役 2006年8月 (株)GMフーズ代表取締役社長 2006年10月 当社常務執行役員管理本部長 2007年6月 当社取締役管理本部長 2007年10月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 2	3
取締役		原 俊之	1958年7月13日生	1984年4月 プリマハム(株)入社 1999年2月 (株)ゼンショー入社商品部長 1999年6月 同社取締役商品部長 2001年6月 同社取締役商品本部長 2001年8月 同社取締役商品本部長兼品質管理室長 2002年10月 同社取締役グループMD本部長（現任） 2005年6月 (株)なか卯取締役（現任） 2006年5月 (株)ココスジャパン取締役（現任） 2006年8月 (株)グローバルフレッシュサプライ代表取締役社長 （現任） 2007年6月 当社取締役（現任） (株)サンデーサン取締役（現任）	(注) 2	—
取締役		本田 豊	1955年7月12日生	1988年3月 (株)モスフードサービス入社 2000年2月 (株)ゼンショー入社 2000年3月 同社社長室関連事業担当部長 2001年6月 同社取締役人事教育部長 2002年5月 同社取締役グループ人事本部長 2003年4月 同社取締役グループ経営本部長 2003年6月 当社取締役（現任） 2004年3月 (株)ゼンショー取締役すき家事業本部長 2004年8月 同社取締役グループ管理本部長兼R P P本部長 2005年6月 (株)なか卯取締役（現任） 2005年7月 (株)ゼンショー取締役グループ管理本部長兼グループ 経営本部長 2006年5月 (株)ココスジャパン取締役 2006年12月 (株)ゼンショー取締役グループ経営本部長 2007年6月 (株)サンデーサン取締役（現任） 2008年2月 (株)ゼンショー取締役R P P本部長 2008年6月 同社取締役（現任） 2008年6月 (株)ココスジャパン代表取締役社長（現任）	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		長谷川 勝雄	1952年2月4日生	1975年12月 三洋自動販売機(株) (1983年12月、東京三洋電機(株) (現三洋電機(株))と合併) 入社、同時に当社へ出向 1986年11月 出向元である東京三洋電機(株) (現三洋電機(株))を退社、当社へ入社 1992年11月 当社モスバーガー事業部長 1993年2月 当社取締役モスバーガー事業部長 2000年6月 当社取締役総務人事部長 2001年4月 当社取締役人事部長 2005年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 3	25
監査役		竹田 和明	1965年7月3日生	1990年4月 ニチメン(株)入社 2003年9月 ダイムラー・クライスラー日本ホールディングス(株) 入社 2007年2月 (株)ゼンショー入社執行役員グループ人事企画室長 2008年2月 同社執行役員総合企画本部長 (現任) 2008年6月 当社監査役 (現任)	(注) 4	—
監査役		松本 和比古	1949年1月25日生	1973年4月 三共電器(株) (現サンデン(株)) 入社 1988年5月 サンデンインターナショナル(株)出向法務グループ長 2001年9月 サンデン(株)総務本部法務グループ長 2008年1月 (株)ゼンショー入社法務部長 2008年6月 当社監査役 (現任) 2009年4月 (株)ゼンショー総務部長 (現任)	(注) 4	—
監査役		中根 利宏	1971年7月3日生	1994年3月 (株)ゼンショー入社 2006年8月 同社グループ経営本部グループ予算企画室ゼネラル マネジャー 2007年6月 同社グループ経営本部関連企業室ゼネラルマネ ジャー (現任) 2008年6月 当社監査役 (現任)	(注) 4	—
計						78

(注) 1. 監査役 竹田 和明氏、松本 和比古氏、中根 利宏氏の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 2008年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 2009年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 2008年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主の皆さま、お客さま、従業員を含む全てのステークホルダーと調和を取りながら企業価値を最大化することを目的とし、公正かつ透明性のある経営基盤の強化を図り、的確な意思決定と迅速な業務執行を行うよう努めております。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ. 会社の機関の説明

当社は、監査役制度を採用しております。当社の内部統制システムといたしましては、監査役、内部監査室による内部統制及び監査役、監査法人による会計監査を行い、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

ロ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会につきましては、定例取締役会を月1回開催し、経営方針に基づき、法令及び定款、社内規程等に違反することのないよう審議、決定を行っております。また、緊急な課題につきましては随時、臨時取締役会を開催しております。内部監査室の業務監査による内部牽制を定期的の実施しております。

ハ. 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、取締役の業務執行が法令、定款、社内規程等の定めるところによって適正に行われるか否かを監査しております。常勤監査役1名、社外監査役3名を置き、取締役会等に出席しております。また、内部監査室を置き、当社の全部署を対象に計画的に監査を行っております。

なお、当社は従来、監査役会を設置していませんでしたが、経営に対するモニタリング強化及び監査役機能の強化を図るため、2008年6月27日の株主総会において監査役会を導入いたしました。監査役会設置後においては、実態に即した迅速な経営とモニタリング強化の両立が図られ、従来の意思決定スピードを損なうことなく、経営における透明性、法令及び企業倫理遵守等の一層の向上を得られるものと考えております。

ニ. 社外監査役との関係

社外監査役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
竹田 和明	親会社の執行役員総合企画本部長	ありません	ありません	ありません
松本 和比古	親会社の総務部長	ありません	ありません	ありません
中根 利宏	親会社のグループ経営本部関連企業室ゼネラルマネジャー	ありません	ありません	ありません

ホ. 弁護士の状況

顧問契約をしている法律事務所より、必要に応じ、法律全般についての助言と指導を受けております。

ヘ. 会計監査の状況

ア. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

鈴木 輝夫（あずさ監査法人）

山本 美晃（あずさ監査法人）

貝塚 真聡（あずさ監査法人）

なお、継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載は省略しております。

イ. 監査業務に係る補助者の状況

公認会計士 3名

会計士補等 1名

その他 4名

会計監査は、あずさ監査法人と監査契約を結び、期末監査に偏る事なく、年間を通じて実施されております。

② リスク管理体制の整備の状況

当社では、事業活動に潜在するリスクを洗い出し、想定されるリスクに対しては、社内規程及びマニュアル等を作成し、社内にも周知徹底させるなど、その予防策を講じるように努めております。また、リスクが顕在化した場合にも迅速に対処できるよう社長を最高責任者とした体制を整備しております。

顧問契約をしている法律事務所より、経営に影響を及ぼす法律問題が生じたときには、適時助言を受ける体制をとっております。

③ 役員報酬の内容

当事業年度における、当社の取締役及び常勤監査役に対する報酬額は合計27,816千円であります。
また、社外監査役に対する報酬はございません。

④ 取締役の定数

当社は、取締役の定数を12名以内とする旨を定款に定めています。

⑤ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑦ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

⑧ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑨ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
—	—	15,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（2007年4月1日から2008年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（2008年4月1日から2009年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（2007年4月1日から2008年3月31日まで）及び当事業年度（2008年4月1日から2009年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2008年3月31日)	当事業年度 (2009年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	433,921	445,193
売掛金	100,502	118,826
原材料	34,552	—
原材料及び貯蔵品	—	29,261
前払費用	58,449	53,758
繰延税金資産	44,484	41,679
未収入金	6,535	69,753
その他	6,102	13,651
流動資産合計	684,549	772,124
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,137,583	2,121,579
減価償却累計額	△1,259,783	△1,230,352
建物（純額）	877,800	891,227
構築物	304,766	301,480
減価償却累計額	△119,424	△130,791
構築物（純額）	185,342	170,689
機械及び装置	259,484	271,465
減価償却累計額	△153,629	△159,704
機械及び装置（純額）	105,855	111,760
工具、器具及び備品	885,259	869,867
減価償却累計額	△566,647	△579,866
工具、器具及び備品（純額）	318,612	290,000
土地	160,383	160,383
建設仮勘定	1,647	—
有形固定資産合計	1,649,640	1,624,060
無形固定資産		
電話加入権	13,249	13,173
ソフトウェア	4,932	3,363
その他	8,534	10,239
無形固定資産合計	26,716	26,776
投資その他の資産		
投資有価証券	42,767	40,921
差入保証金	1,256,442	1,107,366
長期前払費用	20,896	18,748
保険積立金	4,870	6,341
繰延税金資産	23,042	18,541
その他	14,299	12,773
投資その他の資産合計	1,362,318	1,204,693
固定資産合計	3,038,675	2,855,530
資産合計	3,723,224	3,627,655

	前事業年度 (2008年3月31日)	当事業年度 (2009年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 200,449	※1 201,267
短期借入金	66,000	66,000
1年内返済予定の長期借入金	170,008	127,460
未払金	86,056	91,723
未払費用	187,508	186,492
未払法人税等	44,632	4,340
未払消費税等	22,739	18,522
預り金	5,181	5,668
賞与引当金	64,108	63,866
その他	2,308	2,284
流動負債合計	848,991	767,626
固定負債		
長期借入金	202,550	246,768
その他	18,846	18,846
固定負債合計	221,396	265,614
負債合計	1,070,387	1,033,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	340,671	340,671
資本剰余金		
資本準備金	268,640	268,640
資本剰余金合計	268,640	268,640
利益剰余金		
利益準備金	41,889	41,889
その他利益剰余金		
配当準備積立金	20,000	20,000
別途積立金	1,839,000	1,839,000
繰越利益剰余金	138,025	81,585
利益剰余金合計	2,038,914	1,982,474
自己株式	△493	△654
株主資本合計	2,647,732	2,591,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,104	3,283
評価・換算差額等合計	5,104	3,283
純資産合計	2,652,836	2,594,414
負債純資産合計	3,723,224	3,627,655

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
売上高	7,807,014	7,418,197
売上原価		
期首原材料たな卸高	38,287	34,552
当期原材料仕入高	2,303,703	2,224,722
合計	2,341,990	2,259,275
期末原材料たな卸高	34,552	28,860
売上原価合計	2,307,438	2,230,415
売上総利益	5,499,576	5,187,781
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	433,335	446,615
衛生費	135,630	131,167
ロイヤリティ	252,867	237,717
役員報酬	40,777	27,816
給料及び手当	2,050,735	1,969,019
賞与引当金繰入額	64,108	63,866
退職給付費用	31,333	32,630
法定福利費	118,257	118,031
福利厚生費	47,182	42,540
賃借料	891,198	880,635
水道光熱費	364,453	377,707
消耗品費	164,248	108,880
減価償却費	208,049	208,481
その他	471,007	420,780
販売費及び一般管理費合計	5,273,185	5,065,891
営業利益	226,391	121,890
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,000	2,576
受取家賃	24,450	24,402
その他	5,788	5,311
営業外収益合計	33,239	32,291
営業外費用		
支払利息	7,392	7,365
賃貸収入原価	22,452	22,184
その他	3,803	3,667
営業外費用合計	33,648	33,217
経常利益	225,981	120,963
特別利益		
移転補償金	63,024	—
特別利益合計	63,024	—
特別損失		
固定資産除却損	※1 72,064	※1 52,294
減損損失	※2 42,944	—
開店遅延損失	6,409	—
特別損失合計	121,419	52,294

	前事業年度 (自 2007年 4 月 1 日 至 2008年 3 月31日)	当事業年度 (自 2008年 4 月 1 日 至 2009年 3 月31日)
税引前当期純利益	167,587	68,668
法人税、住民税及び事業税	102,870	41,557
法人税等調整額	△5,999	8,542
法人税等合計	96,871	50,100
当期純利益	70,715	18,568

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	340,671	340,671
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	340,671	340,671
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	268,640	268,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	268,640	268,640
資本剰余金合計		
前期末残高	268,640	268,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	268,640	268,640
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	41,889	41,889
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	41,889	41,889
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,000	20,000
別途積立金		
前期末残高	1,839,000	1,839,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,839,000	1,839,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	142,321	138,025
当期変動額		
剰余金の配当	△75,011	△75,008
当期純利益	70,715	18,568
当期変動額合計	△4,296	△56,440
当期末残高	138,025	81,585
利益剰余金合計		
前期末残高	2,043,210	2,038,914
当期変動額		
剰余金の配当	△75,011	△75,008
当期純利益	70,715	18,568
当期変動額合計	△4,296	△56,440
当期末残高	2,038,914	1,982,474

	前事業年度 (自 2007年 4 月 1 日 至 2008年 3 月31日)	当事業年度 (自 2008年 4 月 1 日 至 2009年 3 月31日)
自己株式		
前期末残高	△408	△493
当期変動額		
自己株式の取得	△85	△160
当期変動額合計	△85	△160
当期末残高	△493	△654
株主資本合計		
前期末残高	2,652,113	2,647,732
当期変動額		
剰余金の配当	△75,011	△75,008
当期純利益	70,715	18,568
自己株式の取得	△85	△160
当期変動額合計	△4,381	△56,600
当期末残高	2,647,732	2,591,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,318	5,104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,213	△1,821
当期変動額合計	△6,213	△1,821
当期末残高	5,104	3,283
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,318	5,104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,213	△1,821
当期変動額合計	△6,213	△1,821
当期末残高	5,104	3,283
純資産合計		
前期末残高	2,663,431	2,652,836
当期変動額		
剰余金の配当	△75,011	△75,008
当期純利益	70,715	18,568
自己株式の取得	△85	△160
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,213	△1,821
当期変動額合計	△10,594	△58,421
当期末残高	2,652,836	2,594,414

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	167,587	68,668
減価償却費	214,411	214,739
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△311	△242
受取利息及び受取配当金	△3,000	△2,576
支払利息	7,392	7,365
移転補償金	△63,024	—
有形固定資産除却損	50,372	20,819
減損損失	42,944	—
売上債権の増減額 (△は増加)	23,499	△18,324
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,735	5,290
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,715	818
その他	△8,140	4,310
小計	431,749	300,869
利息及び配当金の受取額	3,023	1,826
利息の支払額	△7,416	△7,351
移転補償金の受取額	63,024	—
法人税等の支払額	△110,525	△87,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	379,855	208,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△353,891	△208,762
無形固定資産の取得による支出	△1,318	△3,644
投資有価証券の取得による支出	△698	△1,212
貸付金の回収による収入	708	1,073
固定資産の売却による収入	—	4,446
差入保証金の差入による支出	△47,972	△23,587
差入保証金の回収による収入	96,229	109,747
保険積立金の積立による支出	△2,840	△1,470
保険積立金の解約による収入	6,435	—
その他の支出	△10,089	△1,662
その他の収入	3,879	1,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	△299,557	△123,583
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14,000	—
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△167,489	△198,330
配当金の支払額	△74,734	△74,942
自己株式の取得による支出	△85	△160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,308	△73,432
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,990	11,272
現金及び現金同等物の期首残高	409,931	433,921
現金及び現金同等物の期末残高	※1 433,921	※1 445,193

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評 価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定）	その他有価証券 時価のあるもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	最終仕入原価法による原価法	最終仕入原価法による原価法（収益性の低 下による簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」（企業会計基準第9号 2006年7月5日公表分）を適用しており ます。 これによる、当事業年度の損益への影 響はありません。
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 7～24年 構築物 10～30年 機械及び装置 6～15年 器具及び備品 3～15年 （会計方針の変更） 当事業年度から、法人税法の改正に伴 い、2007年4月1日以降に取得した有形 固定資産については、改正後の法人税法 に基づく減価償却の方法に変更しており ます。 これにより、営業利益、経常利益及び税引 前当期純利益はそれぞれ2,889千円減少 しております。 （追加情報） 当事業年度から、法人税法の改正に伴 い、2007年3月31日以前に取得した資産 については、改正前の法人税法に基づく 減価償却の方法の適用により取得価額の 5％に到達した事業年度の翌事業年度か ら、取得価額の5％相当額と備忘価額と の差額を5年間にわたり均等償却し、減 価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引 前当期純利益はそれぞれ3,807千円減少 しております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）につ いては、社内における利用可能期間（5 年以内）に基づく定額法を採用しており ます。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 7～24年 構築物 10～30年 機械及び装置 10～15年 工具、器具及び備品 3～15年 （追加情報） 2008年度の税制改正を契機に耐用年数 を見直した結果、当事業年度より機械装 置の耐用年数を変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益は、それぞれ1,254千円 増加しております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
	(3) 長期前払費用 均等償却	(3) 長期前払費用 同左 (4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日が 2008年3月31日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっております。
4. 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給 見込額に基づき計上しております。	賞与引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によって おります。	-----
6. キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資 金（現金及び現金同等物）は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について僅 少なリスクしか負わない取得日から3ヶ 月以内に償還期限の到来する短期投資か らなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
(役員退職慰労金の会計処理) 当事業年度から、監査・保証実務委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(2007年4月13日 日本公認会計士協会)を適用しております。 これに伴い、従来、役員退職慰労引当金としていた2006年6月21日開催の定時株主総会等で決議された役員の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給予定額(期末残高1,046千円)を、当事業年度から長期未払金とし、固定負債のその他に含めて表示しております。	-----
-----	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(1993年6月17日(企業会計審議会第一部会)、2007年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(1994年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、2007年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる、当事業年度の損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました「保険解約返戻金」(当期441千円)及び「受取報奨金」(当期84千円)は、重要性に鑑み、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしております。	-----
(キャッシュ・フロー計算書) 前期まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「保険解約返戻金」(当期△441千円)及び「受取保険金」(当期△34千円)は、重要性に鑑み、「その他」に含めて表示することにしております。	-----

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (2008年3月31日)	当事業年度 (2009年3月31日)
※ 1. 関係会社に対するものが次の通り含まれております。 買掛金 77,325 千円	※ 1. 関係会社に対するものが次の通り含まれております。 買掛金 62,848 千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)						
※ 1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	※ 1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。						
建物 24,989 千円	建物 12,686 千円						
構築物 15,313 千円	構築物 364 千円						
機械及び装置 481 千円	機械及び装置 1,057 千円						
器具及び備品 9,586 千円	工具、器具及び備品 6,710 千円						
撤去費用 21,692 千円	撤去費用 31,475 千円						
計 72,064 千円	計 52,294 千円						
※ 2. 減損損失 当社は、以下の減損損失を計上しております。	-----						
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td>直営店舗 4 店舗</td><td>建物等</td><td>42,944千円</td></tr></table>	用途	種類	金額	直営店舗 4 店舗	建物等	42,944千円	
用途	種類	金額					
直営店舗 4 店舗	建物等	42,944千円					
資産のグルーピングは、主として店舗単位とし、本社は共有資産として行っております。							
当事業年度については、収益性が著しく悪化している資産グループ等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失42,944千円（建物16,813千円、構築物9,785千円、機械及び装置4,178千円、器具備品12,166千円）を計上しました。なお、店舗用資産の回収可能価額は、使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを4.3%で割り引いて算定しております。							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	3,750,931	—	—	3,750,931
合計	3,750,931	—	—	3,750,931
自己株式				
普通株式	335	79	—	414
合計	335	79	—	414

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加79株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2007年6月20日 定時株主総会	普通株式	37,505	10	2007年3月31日	2007年6月21日
2007年11月16日 取締役会	普通株式	37,505	10	2007年9月30日	2007年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2008年6月27日 定時株主総会	普通株式	37,505	利益剰余金	10	2008年3月31日	2008年6月30日

当事業年度（自 2008年4月1日 至 2009年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,750,931	—	—	3,750,931
合計	3,750,931	—	—	3,750,931
自己株式				
普通株式	414	171	—	585
合計	414	171	—	585

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加171株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2008年6月27日 定時株主総会	普通株式	37,505	10	2008年3月31日	2008年6月30日
2008年11月11日 取締役会	普通株式	37,503	10	2008年9月30日	2008年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2009年6月25日 定時株主総会	普通株式	37,503	利益剰余金	10	2009年3月31日	2009年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)		当事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	
※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	433,921 千円	現金及び預金勘定	445,193 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	－ 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	－ 千円
現金及び現金同等物	433,921 千円	現金及び現金同等物	445,193 千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)				当事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	35,928	12,474	23,453	工具、器具 及び備品	35,928	19,660	16,267
合計	35,928	12,474	23,453	合計	35,928	19,660	16,267
(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	7,185 千円			1年内	7,185 千円		
1年超	16,267 千円			1年超	9,081 千円		
合計	23,453 千円			合計	16,267 千円		
(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	7,185 千円			支払リース料	7,185 千円		
減価償却費相当額	7,185 千円			減価償却費相当額	7,185 千円		
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(2008年3月31日)			当事業年度(2009年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	34,198	42,767	8,568	35,410	40,921	5,511
	小計	34,198	42,767	8,568	35,410	40,921	5,511
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		34,198	42,767	8,568	35,410	40,921	5,511

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)及び当事業年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は複数事業主制度による企業年金(外食産業ジェフ厚生年金基金)に加盟しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
外食産業ジェフ厚生年金基金に対する会社拠出額	31,333千円	32,630千円
退職給付費用	31,333千円	32,630千円

3. 複数事業主制度による企業年金に関する事項

前事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (2007年3月31日現在)	(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (2008年3月31日現在)
年金資産の額 120,610,379 千円	年金資産の額 111,833,708 千円
年金財政計算上の給付債務の額 106,756,556 千円	年金財政計算上の給付債務の額 118,217,503 千円
差引額 13,853,823 千円	差引額 △6,383,794 千円
(2) 制度全体に占める 当社の掛金拠出割合 (2007年3月31日現在) 0.45%	(2) 制度全体に占める 当社の掛金拠出割合 (2008年3月31日現在) 0.45%
(追加情報) 当事業年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 2007年5月15日)を適用しております。	

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)		当事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	5,288 千円	未払事業税	1,754 千円
未払金	9,986 千円	未払金	10,778 千円
固定資産減損損失	21,578 千円	固定資産減損損失	18,532 千円
賞与引当金	25,918 千円	賞与引当金	25,821 千円
会員権評価損	6,174 千円	会員権評価損	3,344 千円
その他	5,389 千円	その他	5,562 千円
小計	74,336 千円	小計	65,793 千円
評価性引当金	△3,344 千円	評価性引当金	△3,344 千円
繰延税金資産 計	70,991 千円	繰延税金資産 計	62,449 千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△3,464 千円	その他有価証券評価差額金	△2,228 千円
繰延税金資産の純額	67,527 千円	繰延税金資産の純額	60,221 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間の差異の主な項目別内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間の差異の主な項目別内訳	
法定実効税率 (調整)	40.43%	法定実効税率 (調整)	40.43%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.71	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.61
住民税均等割	8.22	住民税均等割	21.21
過年度法人税等	2.09	その他	0.71
評価性引当金の増減	2.00	税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.96
その他	0.35		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.80		

(持分法損益等)

前事業年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)及び当事業年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)において、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 2007年4月1日 至 2008年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上の 関係				
親会社	株式会社 ゼンショー	東京都港区	10,089,000	フード事業	(被所有) 直接 58.1	5	原材料仕 入等	原材料仕入	852,000	買掛金	77,325

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の仕入については、市場動向等を勘案して、価格交渉のうえ、仕入価格を決定しております。

当事業年度（自 2008年4月1日 至 2009年3月31日）

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 2006年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 2006年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 ゼンショー	東京都港区	10,089,000	フード事業	(被所有) 直接 58.1	役員の兼任 原材料仕入等	原材料仕入	793,506	買掛金	62,848

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の仕入については、市場動向等を勘案して、価格交渉のうえ、仕入価格を決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社ゼンショー（東京証券取引所市場第一部に上場）

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)		当事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	
1株当たり純資産額	707.32円	1株当たり純資産額	691.78円
1株当たり当期純利益	18.85円	1株当たり当期純利益	4.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
当期純利益 (千円)	70,715	18,568
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	70,715	18,568
期中平均株式数 (株)	3,750,563	3,750,379

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

⑤【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

種類及び銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	株式会社ダスキン	26,098	40,921
計			26,098	40,921

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （千円）	当期増加額 ※ 1 （千円）	当期減少額 ※ 2 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引当期末残高 （千円）
有形固定資産							
建物	2,137,583	104,654	120,659	2,121,579	1,230,352	77,350	891,227
構築物	304,766	2,113	5,399	301,480	130,791	13,992	170,689
機械及び装置	259,484	21,770	9,790	271,465	159,704	14,727	111,760
工具、器具及び備品	885,259	81,279	96,672	869,867	579,866	102,449	290,000
土地	160,383	—	—	160,383	—	—	160,383
建設仮勘定	1,647	—	1,647	—	—	—	—
有形固定資産計	3,749,125	209,818	234,168	3,724,776	2,100,715	208,519	1,624,060
無形固定資産							
電話加入権	13,249	—	75	13,173	—	—	13,173
ソフトウェア	15,836	—	7,168	8,668	5,304	1,568	3,363
その他	11,934	3,644	—	15,578	5,339	1,940	10,239
無形固定資産計	41,020	3,644	7,244	37,421	10,644	3,509	26,776
長期前払費用	34,223	1,000	3,265	31,957	10,498	2,710	18,748

（注） 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	ミスタードーナツカルフル狭山ショップ	15,304千円
機械及び装置	ミスタードーナツカルフル狭山ショップ	3,836千円
工具、器具及び備品	ミスタードーナツ東川口ショップ	8,407千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	ミスタードーナツ越谷駅前ショップ	66,688千円
工具、器具及び備品	ミスタードーナツ東川口ショップ	8,873千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	66,000	66,000	1.08	—
1年以内に返済予定の長期借入金	170,008	127,460	1.43	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	202,550	246,768	1.46	2010年4月～ 2013年9月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	438,558	440,228	—	—

（注）1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	99,960	90,004	45,062	11,742

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	64,108	63,866	64,108	—	63,866

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	34,728
預金の種類	
当座預金	22,226
普通預金	386,689
別段預金	1,548
小計	410,464
合計	445,193

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
イオン(株)	55,906
(株)イトーヨーカ堂	16,427
ユニー(株)	14,570
昭産開発(株)	6,560
その他	25,362
合計	118,826

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D) 2 (B) 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
100,502	2,014,790	1,996,466	118,826	94.4	19

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 原材料及び貯蔵品

品名	金額（千円）
うどん原材料	12,162
うどん貯蔵品	401
ドーナツ原材料	12,513
ハンバーガー原材料	4,183
合計	29,261

④ 差入保証金

内訳	金額（千円）
(固定資産保証金)	
店舗賃借保証金	1,087,636
寮・社宅関係	6,499
その他	830
(取引契約に基づく保証金)	
フランチャイズ契約	11,400
(その他保証金)	
その他保証金	1,000
合計	1,107,366

⑤ 買掛金

相手先	金額（千円）
(株)ダスキン	102,514
(株)ゼンショー	62,848
(株)モスフードサービス	25,085
(株)グローバルフレッシュサプライ	4,282
日本酒類販売(株)	2,975
その他	3,560
合計	201,267

⑥ 未払費用

内容	金額（千円）
給与手当	127,738
前払退職金	26,660
社会保険料	15,118
その他	16,974
合計	186,492

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 (自 2008年4月1日 至 2008年6月30日)	第2四半期 (自 2008年7月1日 至 2008年9月30日)	第3四半期 (自 2008年10月1日 至 2008年12月31日)	第4四半期 (自 2009年1月1日 至 2009年3月31日)
売上高 (千円)	1,778,110	1,889,178	1,921,797	1,829,110
税引前四半期純利益 金額又は税引前四半 期純損失金額 (△) (千円)	△7,699	29,647	12,247	34,473
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 (△) (千円)	△10,371	12,182	1,358	15,398
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期損失金額 (△) (円)	△2.76	3.24	0.36	4.10

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることが出来ない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 < http://www.ymtfds.co.jp >
株主に対する特典	年2回、毎年3月31日及び9月30日現在の所有株式数100株以上の株主様に対し、株式数に応じた優待券を贈呈いたします。 100株以上500株未満 1,000円分(500円券2枚) 500株以上1,000株未満 5,000円分(500円券10枚) 1,000株以上 10,000円分(500円券20枚)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自 2007年4月1日 至 2008年3月31日）2008年6月30日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第39期第1四半期）（自 2008年4月1日 至 2008年6月30日）2008年8月12日関東財務局長に提出

（第39期第2四半期）（自 2008年7月1日 至 2008年9月30日）2008年11月13日関東財務局長に提出

（第39期第3四半期）（自 2008年10月1日 至 2008年12月31日）2009年2月10日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

2008年9月10日関東財務局長に提出

事業年度（第38期）（自 2007年4月1日 至 2008年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

大和フーズ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 美晃 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和フーズ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和フーズ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

大和フーズ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 美晃 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和フーズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和フーズ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大和フーズ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大和フーズ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。